

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一 群馬県社会福祉協議会の期末退職金積立額
- ・賞与引当金一 支給対象期間による要支給額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・本部拠点区分
 - ・群馬県整肢療護園拠点
 - 医療型障害児入所施設
 - 医療型障害児入所施設・療養介護
 - 相談支援センターアドネット
 - 受託事業
 - ・群馬県整肢療護園発達支援センター拠点区分
 - 児童発達支援センター
 - 生活介護
 - ・愛育乳児園拠点区分
 - ・大地拠点区分
 - 施設入所支援
 - 生活介護
 - 短期入所
 - ・通所生活介護事業所ライフサポートのどか拠点区分
 - ・ひかりの里拠点区分
 - 特別養護老人ホーム
 - 老人短期入所
 - 老人デイサービス
 - ・群馬県整肢療護園院内託児所拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	385,317,101	76,406	0	385,393,507
建物	2,562,938,412	129,088,110	154,701,918	2,537,324,604
合計	2,948,255,513	129,164,516	154,701,918	2,922,718,111

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(療護園) No1452 キャッジバット除却 1円

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建 物 高崎市足門町字唐沢146-1

52,237,118円

建 物	高崎市足門町字唐沢146-1他	2 6 4, 6 9 1, 6 0 0 円
建 物	高崎市足門町字唐沢146-1他	9 2 5, 7 4 3, 9 2 7 円
建 物	高崎市足門町字春名原285-5	1 8 1, 5 9 6, 9 4 9 円
建 物	渋川市2216-1	5 2 3, 8 9 7, 9 1 5 円
土 地	渋川市裏宿2207-1他	1 7 5, 5 7 7, 8 0 0 円

計 2, 1 0 5, 7 4 5, 3 0 9 円
担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

(独) 福祉医療機構	5 4 7, 1 4 4, 0 0 0 円
(株) 東和銀行	1 1 1, 5 7 8, 0 0 0 円

計 6 5 8, 7 2 2, 0 0 0 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	4,381,526,350	1,844,201,746	2,537,324,604
小計	4,381,526,350	1,844,201,746	2,537,324,604
その他の固定資産			
建物	9,124,853	4,691,796	4,433,057
構築物	169,475,956	101,945,695	67,530,261
車輛運搬具	59,889,369	51,185,061	8,704,308
器具及び備品	422,230,803	352,732,996	69,497,807
有形リース資産	28,210,219	22,274,907	5,935,312
小計	688,931,200	532,830,455	156,100,745
合計	5,070,457,550	2,377,032,201	2,693,425,349

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	363,458,939	0	363,458,939
未収補助金	27,900,422	0	27,900,422
合計	391,359,361	0	391,359,361

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし